

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	211-01-02				
事務事業名		業務継続計画進管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		市長公室 防災企画課		連絡先	内線2720		
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	危機管理		款	9	消防費
	施策の方向	1	危機管理体制の充実		項	1	消防費
					目	5	災害対策費
対象(誰を・何を)		職員					
目的(どうしたいか)		大規模災害など市民生活に甚大な被害をもたらす深刻な影響を与える危機的状況下であっても、優先すべき業務の継続と早期復旧を実現し、市民の生命・財産を守り、行政サービスの提供機能、都市機能や社会経済活動を維持・復旧する。					
手段(事業内容)		現行の計画の進捗状況及び実施体制の把握、必要な計画の見直し。					

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	76	76	75
総事業費	76	76	75
うち市負担分	76	76	75

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	照会数	単位	回
指標の説明	状況把握及び必要な計画の見直しに係る庁内に照会をかけた回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	1

参考数値

成果指標

指標名	危機管理体制の充実	単位	-
指標の説明	大規模災害に対し、市の危機管理体制が充実しているかどうか 数値化困難		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 危機管理体制の充実をはかるために、現行の計画に基づく庁内各部署における進捗状況及び実施体制の整備などについて調査を実施するなど、現状把握が必要である。令和元年度に修正した羽曳野市地域防災計画に連動した計画の整備及び必要な改正等を行っていききたい。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	211-01-03				
事務事業名		国民保護計画進行管理事務事業		事務の種類	法定受託事務		
担当部署名		市長公室 防災企画課		連絡先	内線2720		
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	危機管理		款	9	消防費
	施策の方向	1	危機管理体制の充実		項	1	消防費
					目	5	災害対策費
対象(誰を・何を)		市民					
目的(どうしたいか)		国民保護法にもとづき、日本に対する外部からの武力攻撃に備え、国市の責務や国民の保護のための措置などを定めた計画を作成し、危機管理体制の充実をはかる。					
手段(事業内容)		羽曳野市国民保護協議会を開催し、既存の計画を変更する。					

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	14	0	42
人件費	3,023	1,062	900
総事業費	3,037	1,062	942
うち市負担分	3,037	1,062	942

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	検討回数	単位	回
指標の説明	庁内における危機事象に対する検討回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	0	1

参考数値

成果指標

指標名	危機事象対応割合	単位	%
指標の説明	計画に基づき危機事象に対応できた割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 上位計画である大阪府国民保護計画の変更に伴い、羽曳野市国民保護計画の変更業務を行い整合性を図る。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	211-02-01				
事務事業名		新型インフルエンザ等対策事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150		
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	危機管理		款	4	衛生費
	施策の方向	1	危機管理体制の充実		項	1	保健衛生費
					目	2	予防費
対象(誰を・何を)		市民					
目的(どうしたいか)		新型インフルエンザ等感染症発生時、市民の生命及び健康を脅かすとともに、社会機能に深刻な影響を与える恐れがある。その影響を最小限に止めるため業務継続計画、マニュアル等を作成し対策を検討する。					
手段(事業内容)		地域防災計画、休日急病診療所BCP、対策マニュアル等策定、必要物品・薬品の購入					

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	65	471	1,090
人件費	1,134	1,138	2,474
総事業費	1,199	1,609	3,564
うち市負担分	1,199	1,609	3,564

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
医薬材料費	241千円
庁用器具費	230千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	新型インフルエンザ対策に係る課内会議		単位	回
指標の説明	課内会議の回数			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	1	1	5	

成果指標

指標名	進捗管理のための会議開催		単位	回
指標の説明	業務継続計画やマニュアル等の策定			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	0	1	5	

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 令和2年度中に新型インフルエンザ等対策における住民接種計画の策定を位置付けられているため、庁内や医師会等との連携を図る。